

平成 27 年度地方公営企業決算の概要

今回の決算概要のポイント

1 地方公営企業全体の概要

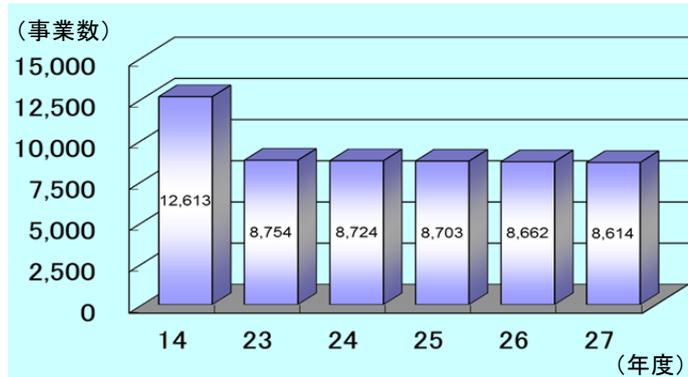
特色

- ・平成 27 年度決算においては、公営企業全体の事業数、企業債現在高が前年度と比較してそれぞれ減少しているが、職員数、建設投資額は増加している。（建設投資額は 4 年連続）
- ・また、決算規模は縮小、総収支は黒字となっている。

事業数 平成 27 年度末現在 8,614 事業（△48 事業、△0.6%）

平成 14 年度（12,613 事業）をピークに、市町村合併や経営の見直し等の要因により毎年減少しており、ピーク時と比較して 3,999 事業、31.7%減少となっている。

事業数の推移

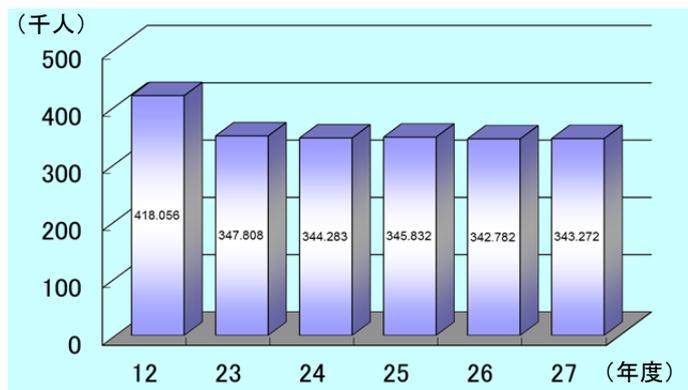


職員数 平成 27 年度末現在 34 万 3,272 人（+490 人、+0.1%）

医療提供体制の充実等に伴う病院事業での増加により、前年度末に比べ 490 人、0.1%増加している。

なお、平成 12 年度（418,056 人）をピークに定員管理の適正化や業務委託の推進、事業譲渡等により減少傾向にあり、ピーク時と比較して 74,784 人、17.9%減少となっている。

職員数の推移



決算規模 17兆882億円（△1兆6,908億円、△9.0%）

平成27年度は、前年度に比べ決算規模は縮小している。

なお、平成26年度は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、特別損失（退職給付引当金計上不足額等）の計上等に伴う総費用の増加等により決算規模が拡大したが、平成27年度においては、平成25年度までと同水準となっている。

総収支 7,316億円の黒字（+1兆2,568億円、+239.3%）

平成27年度は、前年度に比べ1兆2,568億円増加しており、黒字となっている。平成13年度から13年連続で黒字であったが、平成26年度は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、特別損失（退職給付引当金計上不足額等）の計上等による総費用の増加があり、14年ぶりの赤字であった。

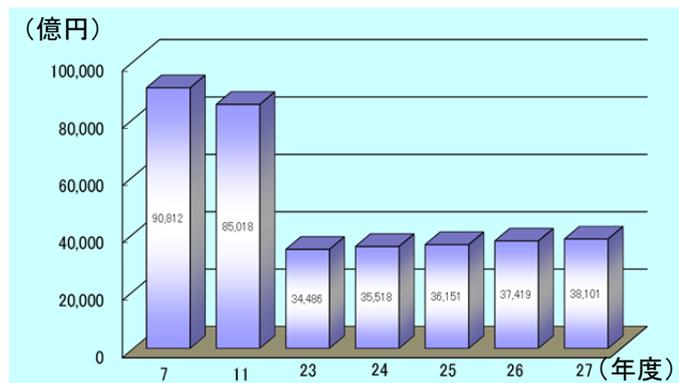
なお、黒字事業は7,694事業で全体の89.9%を占めている。

建設投資額 3兆8,101億円（+681億円、+1.8%）

平成11年度（8兆5,018億円）から連続で減少していたが、平成24年度から4年連続で増加している。

なお、建設投資額のピークは、平成7年度（9兆812億円）となっている。

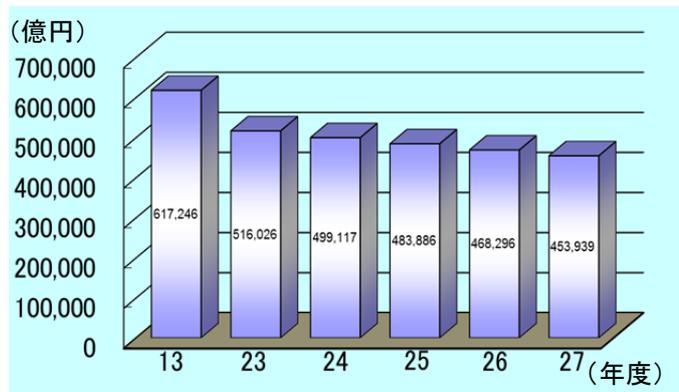
建設投資額
の推移



企業債現在高 45兆3,939億円（△1兆4,357億円、△3.1%）

平成13年度（61兆7,246億円）をピークに減少傾向となっている。

企業債現在高
の推移



2 法適用企業の概要

損益計算書

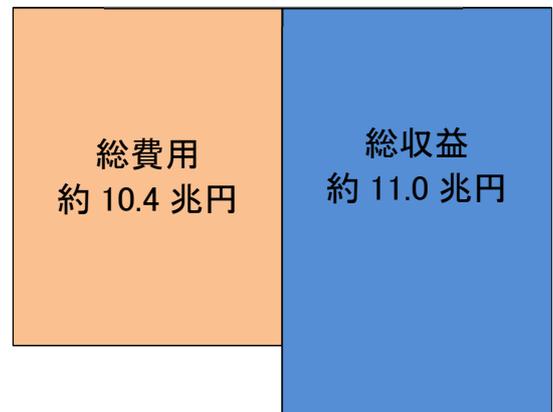
平成 27 年度は、総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっている。

なお、平成 26 年度は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、特別損失（退職給付引当金計上不足額等）の計上等に伴う総費用の増加により総収支は赤字であった。

【平成 26 年度の PL】



【平成 27 年度の PL】



貸借対照表

法非適用企業の公営企業会計の適用の推進等により、資産の総額は増加している。

【平成 26 年度末の BS】



【平成 27 年度末の BS】



約 +1.2 兆円

累積欠損金 4 兆 3,536 億円 (△2,057 億円、△4.5%)

平成 24 年度から 4 年連続で減少している。

資本不足 繰延収益控除前:204 事業 (△11 事業、△5.1%)、繰延収益控除後:94 事業 (△15 事業、△13.8%)

繰延収益控除前後ともに平成 26 年度から減少している。

※ () 内は対前年度増減額及び増減率。

※本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)

自治財政局公営企業課

松田課長補佐、宮川係長、中村

(電話) 03-5253-5635

(FAX) 03-5253-5640

【別紙】

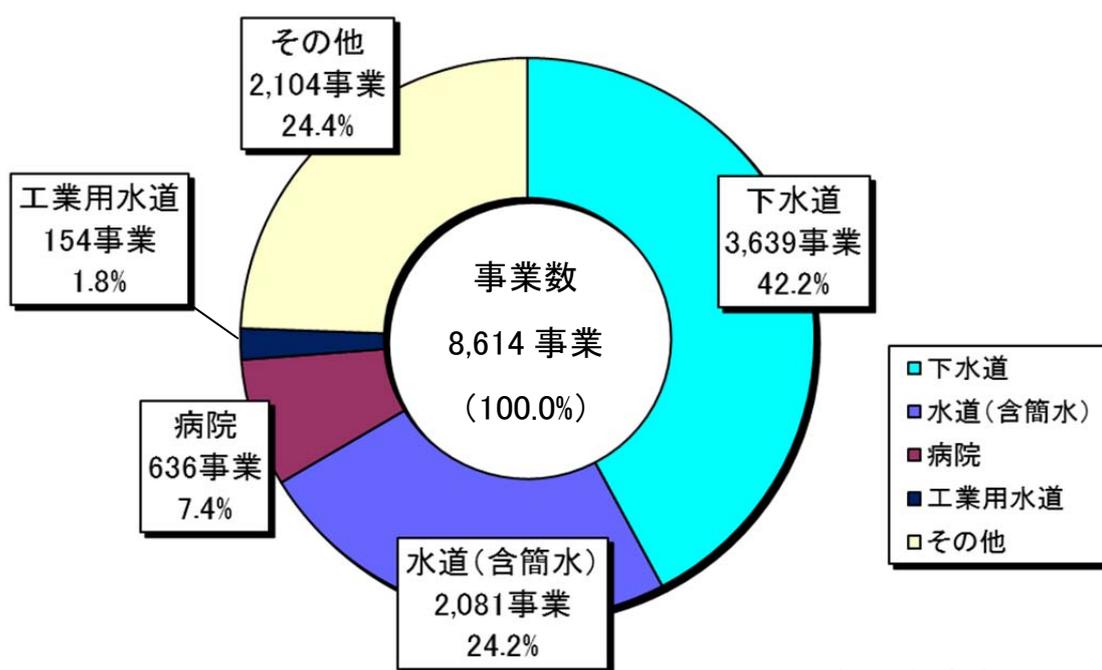
(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1 地方公営企業全体の概要

(1) 事業数

事業数は、平成27年度末現在8,614事業で、前年度末に比べ48事業、0.6%減少している。
 事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。
 なお、過去5年間の推移をみると、平成23年度の事業数と比較して140事業、1.6%減少となっている。

地方公営企業の事業数の状況



(平成27年度末)

地方公営企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成23年度比較	
	23	24	25	26	27	増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
	(A)			(B)	(C)				
水道(含簡水)	2,133	2,122	2,111	2,097	2,081	△16	△0.8	△52	△2.4
工業用水道	152	153	154	154	154	0	0.0	2	1.3
交通	98	93	91	91	87	△4	△4.4	△11	△11.2
電気	63	65	79	85	92	7	8.2	29	46.0
ガス	29	29	28	28	26	△2	△7.1	△3	△10.3
病院	646	643	642	639	636	△3	△0.5	△10	△1.5
下水道	3,625	3,633	3,639	3,638	3,639	1	0.0	14	0.4
その他	2,008	1,986	1,959	1,930	1,899	△31	△1.6	△109	△5.4
合計	8,754	8,724	8,703	8,662	8,614	△48	△0.6	△140	△1.6

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

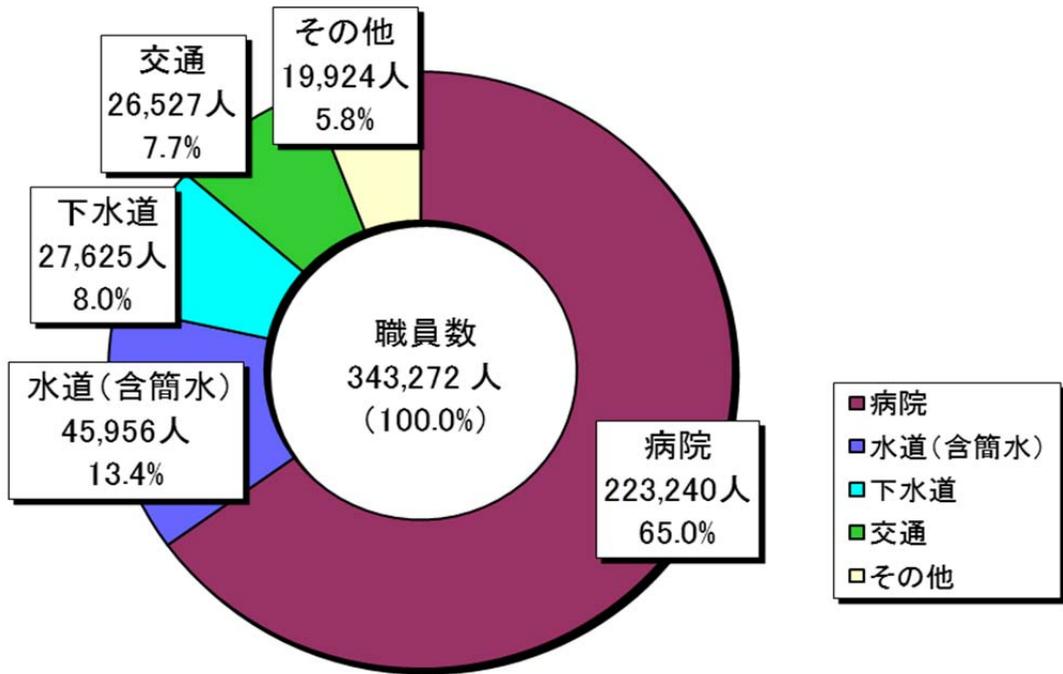
(2) 職員数

職員数は、平成27年度末現在34万3,272人で、医療提供体制の充実等に伴う病院事業での増加により、前年度末に比べ490人、0.1%増加している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成23年度の職員数と比較して4,536人、1.3%減少となっている。

地方公営企業の職員数の状況



(平成27年度末)

地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

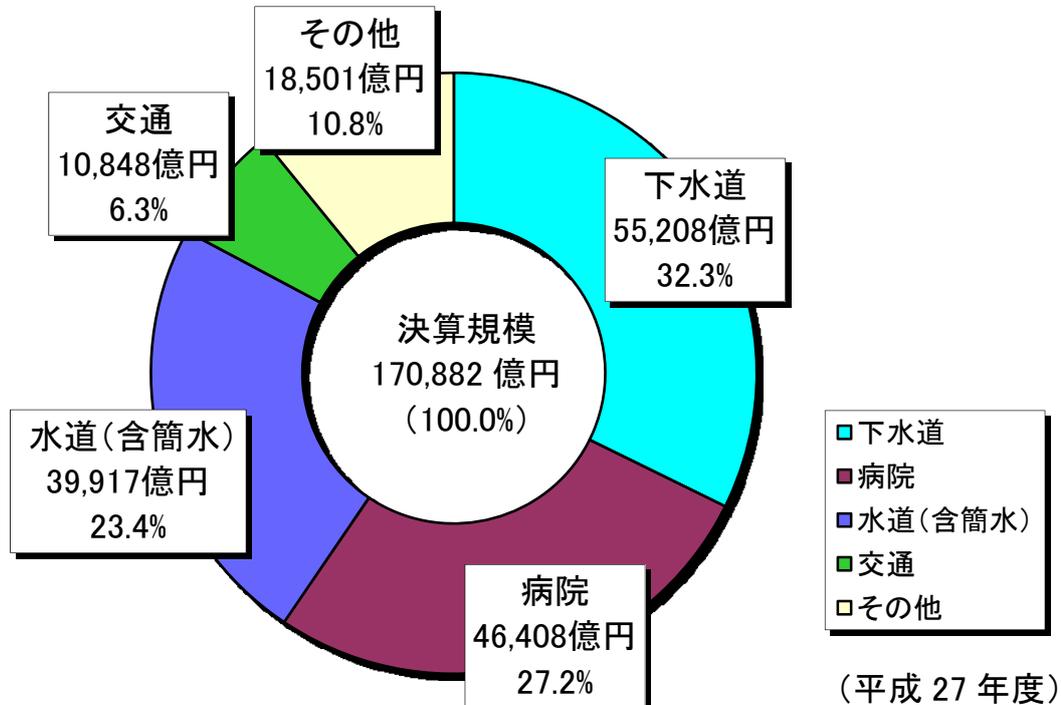
事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成23年度比較	
	23	24	25	26	27	増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
	(A)			(B)	(C)				
水道(含簡水)	49,105	48,030	47,108	46,797	45,956	△ 841	△ 1.8	△ 3,149	△ 6.4
工業用水道	1,738	1,725	1,693	1,678	1,671	△ 7	△ 0.4	△ 67	△ 3.9
交通	27,330	26,701	26,741	26,638	26,527	△ 111	△ 0.4	△ 803	△ 2.9
電気	1,793	1,776	1,793	1,803	1,758	△ 45	△ 2.5	△ 35	△ 2.0
ガス	1,106	1,082	1,048	987	975	△ 12	△ 1.2	△ 131	△ 11.8
病院	218,553	218,254	221,774	221,056	223,240	2,184	1.0	4,687	2.1
下水道	30,347	29,597	28,860	27,882	27,625	△ 257	△ 0.9	△ 2,722	△ 9.0
その他	17,836	17,118	16,815	15,941	15,520	△ 421	△ 2.6	△ 2,316	△ 13.0
合計	347,808	344,283	345,832	342,782	343,272	490	0.1	△ 4,536	△ 1.3

(3) 決算規模

決算規模は、17兆882億円で、前年度に比べ、全体で1兆6,908億円、9.0%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで病院事業、水道事業となっている。なお、過去5年間の推移をみると、平成23年度の決算規模と比較して、全体で1,370億円、0.8%減少となっている。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成23年度比較	
	23	24	25	26	27	増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B)/(B))	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A)/(A))
	(A)			(B)	(C)				
水道(含簡水)	39,229	39,400	39,126	41,948	39,917	△ 2,031	△ 4.8	688	1.8
工業用水道	1,891	2,176	1,981	2,802	1,975	△ 827	△ 29.5	84	4.4
交通	11,446	10,740	10,081	12,726	10,848	△ 1,878	△ 14.8	△ 598	△ 5.2
電気	958	986	1,126	1,335	1,154	△ 180	△ 13.5	197	20.5
ガス	1,170	1,142	1,176	1,280	1,086	△ 194	△ 15.2	△ 84	△ 7.2
病院	44,637	44,782	45,536	50,688	46,408	△ 4,280	△ 8.4	1,771	4.0
下水道	56,641	55,959	55,244	56,169	55,208	△ 961	△ 1.7	△ 1,433	△ 2.5
その他	16,279	15,063	14,448	20,841	14,285	△ 6,555	△ 31.5	△ 1,994	△ 12.2
合計	172,252	170,246	168,717	187,789	170,882	△ 16,908	△ 9.0	△ 1,370	△ 0.8

(注) 1. 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

(4) 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、7,316億円の黒字で、前年度に比べ1兆2,568億円、239.3%増加しており、平成26年度は14年ぶりの赤字であったが、再び黒字となっている。

また、黒字事業は7,694事業で全体の89.9%を占めており、割合は前年度に比べ4.4%増加している。

全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	26			27			増減額		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	1,914 (62.5%)	5,431 (98.2%)	7,345 (85.5%)	2,333 (75.3%)	5,361 (98.2%)	7,694 (89.9%)	419	△ 70	349
黒字額	5,632	1,343	6,975	7,965	1,502	9,467	2,333	159	2,492
赤字事業数	1,149 (37.5%)	97 (1.8%)	1,246 (14.5%)	766 (24.7%)	98 (1.8%)	864 (10.1%)	△ 383	1	△ 382
赤字額	11,855	371	12,227	1,830	321	2,151	△ 10,025	△ 50	△ 10,076
総事業数	3,063	5,528	8,591	3,099	5,459	8,558	36	△ 69	△ 33
収支	△ 6,223	971	△ 5,252	6,135	1,181	7,316	12,358	210	12,568

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは一致しない。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

3. ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

全体の経営状況 (事業別総収支額)

(単位：億円、%)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	26 (A)	27 (B)	増減額 (B) - (A)	26 (C)	27 (D)	増減額 (D) - (C)	26 (E)	27 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 ((F) - (E)) / (E)
水道(含簡水)	1,762	3,575	1,812	51	59	8	1,814	3,634	1,820	100.4
工業用水道	△ 254	282	536	-	-	-	△ 254	282	536	210.8
交通	△ 1,130	1,111	2,241	4	6	2	△ 1,126	1,117	2,243	199.2
電気	135	231	96	35	38	3	170	269	99	58.3
ガス	66	56	△ 11	-	-	-	66	56	△ 11	△ 15.9
病院	△ 4,852	△ 703	4,149	-	-	-	△ 4,852	△ 703	4,149	85.5
下水道	1,389	1,612	222	590	678	88	1,979	2,290	311	15.7
その他	△ 3,341	△ 29	3,312	292	400	108	△ 3,050	371	3,421	112.2
合計	△ 6,223	6,135	12,358	971	1,181	210	△ 5,252	7,316	12,568	239.3

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

地方公営企業の経営状況（事業別総収支額）の推移

（単位：億円、％）

事業	年度					対前年度比較		（参考） 対平成23年度比較	
	23	24	25	26	27	増減額	増減率	増減額	増減率
	(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	$\frac{(C)-(B)}{(B)}$	(C)-(A)	$\frac{(C)-(A)}{(A)}$
水道（含簡水）	2,101	2,372	2,518	1,814	3,634	1,820	100.4	1,533	73.0
うち法適用	2,051	2,316	2,466	1,762	3,575	1,812	102.8	1,524	74.3
工業用水道	228	223	274	△ 254	282	536	210.8	54	23.5
うち法適用	228	223	274	△ 254	282	536	210.8	54	23.5
交 通	263	506	770	△ 1,126	1,117	2,243	199.2	854	324.7
うち法適用	262	504	769	△ 1,130	1,111	2,241	198.4	849	324.1
電 気	66	88	158	170	269	99	58.3	203	307.5
うち法適用	52	67	119	135	231	96	71.1	179	345.1
ガ ス	△ 15	52	20	66	56	△ 11	△ 15.9	71	471.9
うち法適用	△ 15	52	20	66	56	△ 11	△ 15.9	71	471.9
病 院	△ 11	42	△ 429	△ 4,852	△ 703	4,149	85.5	△ 692	△ 6,287.4
うち法適用	△ 11	42	△ 429	△ 4,852	△ 703	4,149	85.5	△ 692	△ 6,287.4
下 水 道	1,240	1,264	1,405	1,979	2,290	311	15.7	1,050	84.7
うち法適用	634	670	829	1,389	1,612	222	16.0	978	154.2
そ の 他	375	684	365	△ 3,050	371	3,421	112.2	△ 4	△ 1.0
うち法適用	317	500	111	△ 3,341	△ 29	3,312	99.1	△ 346	△ 109.1
合 計	4,246	5,231	5,081	△ 5,252	7,316	12,568	239.3	3,070	72.3
うち法適用	3,517	4,374	4,159	△ 6,223	6,135	12,358	198.6	2,618	74.4

(5) 料金収入

料金収入は、8兆9,178億円で、前年度に比べ149億円、0.2%増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：億円、%)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	26 (A)	27 (B)	増減額 (B) - (A)	26 (C)	27 (D)	増減額 (D) - (C)	26 (E)	27 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道 (含簡水)	26,520 (82.0%)	26,535 (83.4%)	15	599 (70.1%)	591 (69.7%)	△ 7	27,118 (81.7%)	27,127 (83.1%)	8	0.0
工業用水道	1,272 (66.6%)	1,271 (82.9%)	△ 1	-	-	-	1,272 (66.6%)	1,271 (82.9%)	△ 1	△ 0.1
交 通	6,592 (81.2%)	6,778 (81.4%)	186	41 (44.8%)	45 (48.7%)	4	6,632 (80.8%)	6,823 (81.1%)	190	2.9
電 気	721 (81.7%)	797 (88.5%)	76	98 (92.8%)	90 (94.4%)	△ 7	818 (82.9%)	887 (89.0%)	69	8.4
ガ ス	974 (85.7%)	841 (87.9%)	△ 134	-	-	-	974 (85.7%)	841 (87.9%)	△ 134	△ 13.7
病 院	31,485 (77.8%)	32,133 (79.3%)	649	-	-	-	31,485 (77.8%)	32,133 (79.3%)	649	2.1
下 水 道	9,674 (42.3%)	10,108 (43.2%)	434	5,500 (41.4%)	5,210 (40.8%)	△ 290	15,174 (41.9%)	15,319 (42.4%)	145	1.0
そ の 他	2,724 (62.4%)	2,110 (76.3%)	△ 614	2,831 (70.7%)	2,668 (65.4%)	△ 163	5,555 (66.4%)	4,778 (69.8%)	△ 777	△ 14.0
合 計	79,961 (71.3%)	80,572 (73.1%)	611	9,068 (49.4%)	8,605 (48.1%)	△ 463	89,029 (68.2%)	89,178 (69.6%)	149	0.2

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

地方公営企業の料金収入の推移

(単位：億円、%)

年度 事業	23 (A)	24	25	26 (B)	27 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成23年度比較	
						増減額 (C) - (B)	増減率 (C) - (B) / (B)	増減額 (C) - (A)	増減率 (C) - (A) / (A)
						水道 (含簡水)	27,699	27,691	27,538
工業用水道	1,297	1,293	1,271	1,272	1,271	△ 1	△ 0.1	△ 27	△ 2.0
交 通	6,441	6,524	6,649	6,632	6,823	190	2.9	382	5.9
電 気	718	724	795	818	887	69	8.4	169	23.6
ガ ス	845	920	956	974	841	△ 134	△ 13.7	△ 5	△ 0.5
病 院	31,987	32,087	32,205	31,485	32,133	649	2.1	146	0.5
下 水 道	14,845	14,989	15,095	15,174	15,319	145	1.0	473	3.2
そ の 他	5,552	5,045	4,905	5,555	4,778	△ 777	△ 14.0	△ 774	△ 13.9
合 計	89,385	89,273	89,414	89,029	89,178	149	0.2	△ 207	△ 0.2

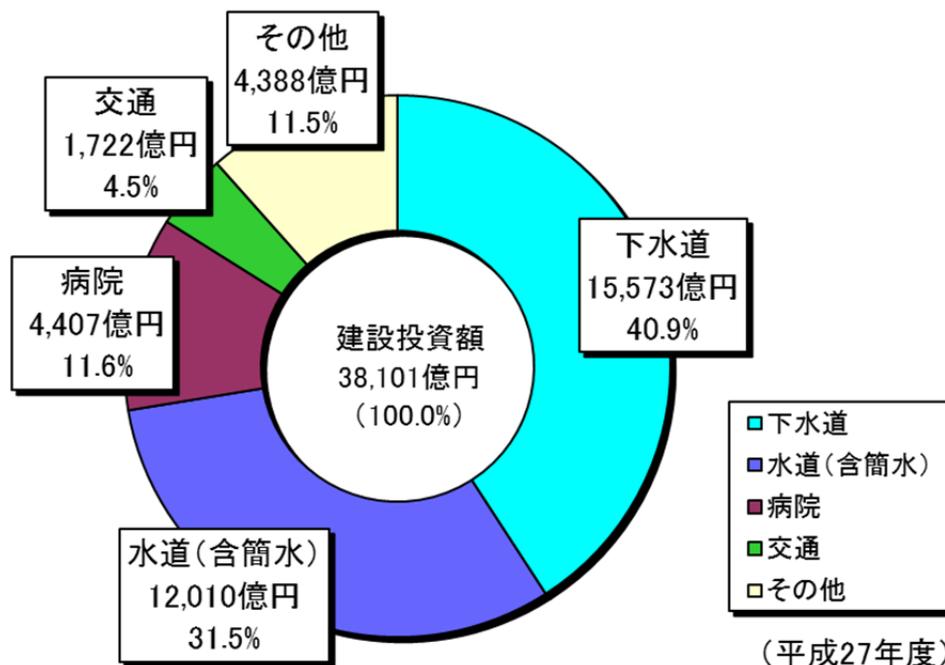
(6) 建設投資額

建設投資額は、3兆8,101億円で、前年度に比べ681億円、1.8%増加しており、4年連続で増加となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成23年度の建設投資額と比較して、3,615億円、10.5%増加となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：億円、%)

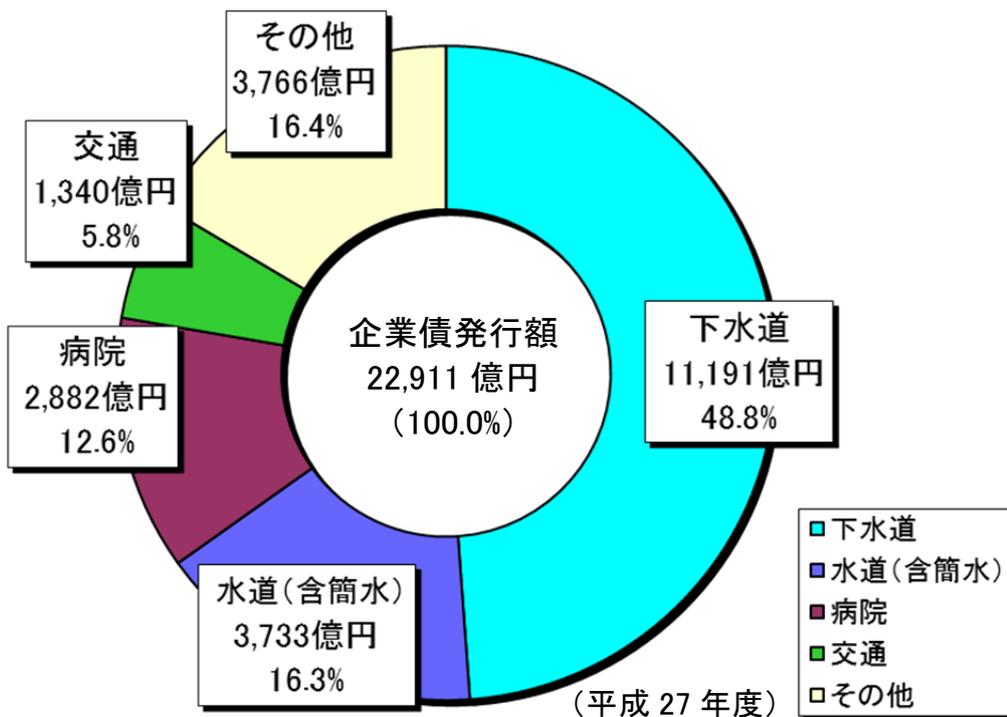
事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成23年度比較	
	23	24	25	26	27	増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
	(A)			(B)	(C)				
水道(含簡水)	9,906	10,361	10,793	11,647	12,010	363	3.1	2,104	21.2
工業用水道	339	380	418	455	484	29	6.4	145	42.6
交通	1,826	1,989	1,518	1,628	1,722	94	5.7	△ 104	△ 5.7
電気	111	157	318	338	294	△ 44	△ 12.9	183	165.0
ガス	168	138	111	116	121	5	4.4	△ 47	△ 28.2
病院	3,688	4,032	4,449	4,667	4,407	△ 260	△ 5.6	720	19.5
下水道	15,556	15,471	15,497	15,770	15,573	△ 197	△ 1.2	18	0.1
その他	2,892	2,990	3,047	2,798	3,489	691	24.7	596	20.6
合計	34,486	35,518	36,151	37,419	38,101	681	1.8	3,615	10.5

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(7) 企業債
ア 企業債発行額

企業債発行額は、2兆2,911億円で、前年度に比べ977億円、4.1%減少している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。なお、過去5年間の推移をみると、平成23年度の企業債発行額と比較して1,283億円、5.3%減少となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：億円、%)

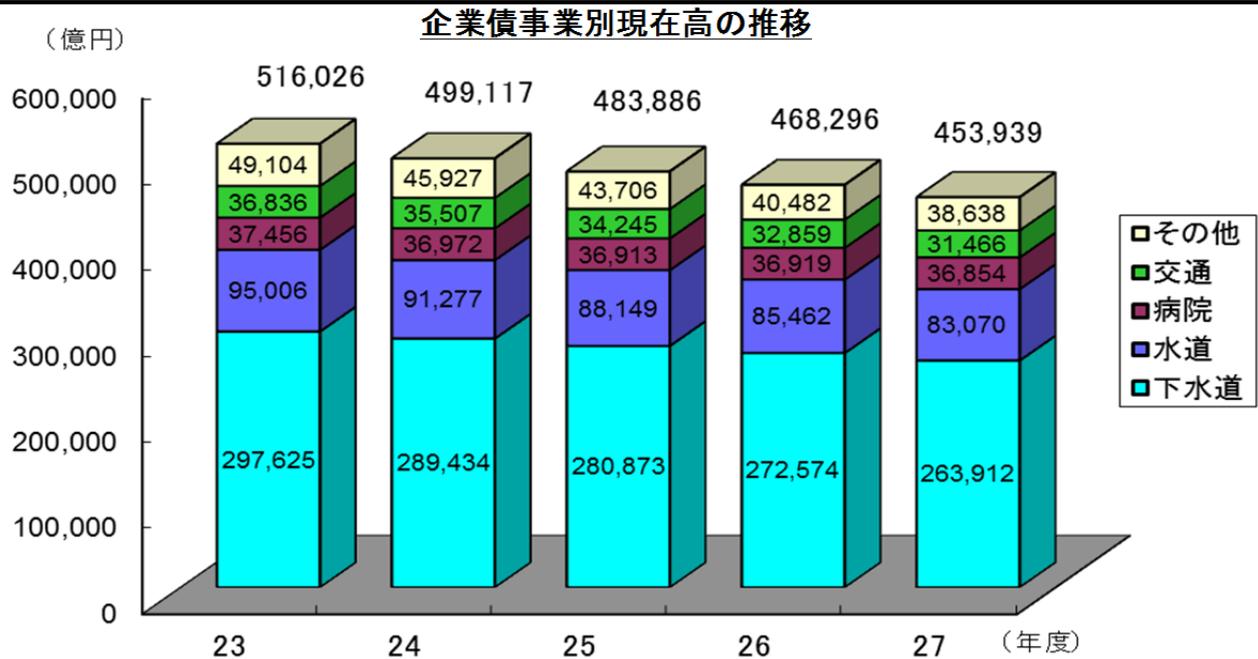
事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成23年度比較	
	23 (A)	24	25	26 (B)	27 (C)	増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B)/(B))	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A)/(A))
水道(含簡水)	3,581	3,732	3,640	3,528	3,733	205	5.8	151	4.2
工業用水道	172	234	190	191	283	92	48.5	111	64.4
交通	1,531	1,411	1,197	1,316	1,340	24	1.8	△ 191	△ 12.5
電気	15	15	101	133	57	△ 76	△ 57.3	42	278.8
ガス	63	42	37	42	38	△ 4	△ 9.0	△ 24	△ 38.8
病院	2,502	3,018	2,789	3,092	2,882	△ 210	△ 6.8	380	15.2
下水道	12,720	12,059	11,443	11,296	11,191	△ 105	△ 0.9	△ 1,529	△ 12.0
その他	3,610	3,479	3,300	4,290	3,388	△ 903	△ 21.0	△ 223	△ 6.2
合計	24,195	23,990	22,697	23,889	22,911	△ 977	△ 4.1	△ 1,283	△ 5.3

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

イ 企業債現在高

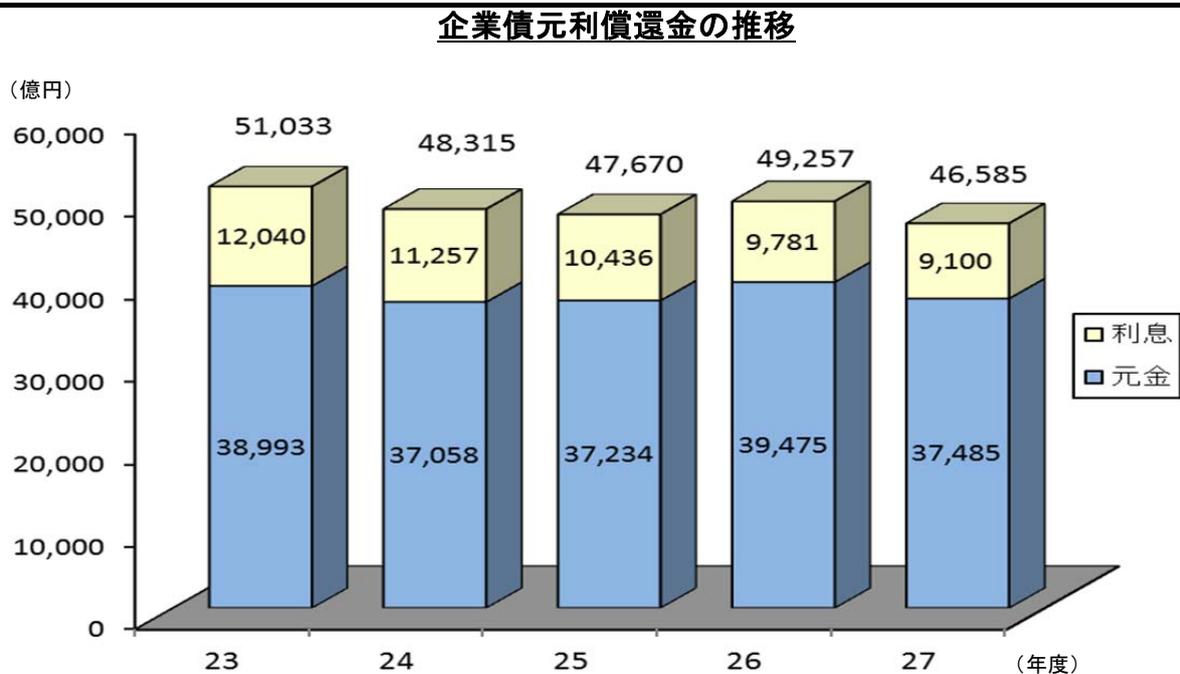
企業債現在高は、45兆3,939億円で、前年度に比べ1兆4,357億円、3.1%減少しており、平成13年度をピークに減少傾向となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。



ウ 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、4兆6,585億円で、前年度に比べ2,672億円減少している。元金償還が1,990億円、5.0%減少しており、利払いは682億円、7.0%減少している。



- (注) 1. 公的資金補償金免除繰上償還に係る元金(平成23年度 2,453億円、平成24年度 3,126億円、平成25年度 982億円)を控除している。
 2. 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

(8) 他会計繰入金

他会計繰入金は、3兆884億円で、前年度に比べ270億円、0.9%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の状況

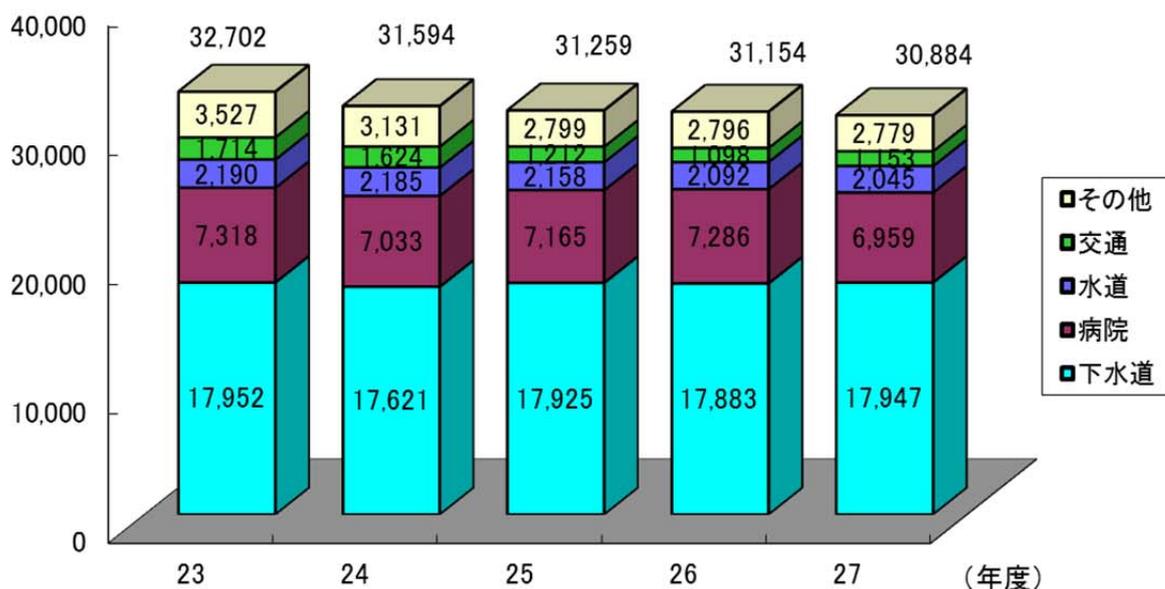
(単位:百万円、%)

事業	区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
		26	27	増減額	26	27	増減額	26	27	増減額	増減率
		(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	((F)-(E)) / (E)
水道(含簡水)		77,159	75,617	△ 1,542	132,002	128,848	△ 3,154	209,161	204,465	△ 4,696	△ 2.2
工業用水道		2,647	2,689	42	9,939	13,577	3,637	12,586	16,266	3,679	29.2
交通		40,460	46,934	6,474	69,326	68,390	△ 936	109,786	115,324	5,538	5.0
電気		234	322	89	1,504	1,305	△ 199	1,738	1,628	△ 110	△ 6.3
ガス		335	279	△ 56	1,174	1,335	161	1,509	1,614	105	7.0
病院		535,652	497,619	△ 38,032	192,899	198,302	5,403	728,551	695,922	△ 32,629	△ 4.5
下水道		1,304,593	1,295,523	△ 9,070	483,754	499,224	15,469	1,788,347	1,794,747	6,400	0.4
その他		74,788	76,031	1,243	188,951	182,374	△ 6,577	263,739	258,405	△ 5,333	△ 2.0
合計		2,035,868	1,995,015	△ 40,852	1,079,549	1,093,355	13,806	3,115,417	3,088,370	△ 27,047	△ 0.9

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

他会計繰入金の推移

(億円)



2 法適用企業の概要

(1) 損益計算書、貸借対照表

○損益計算書

- ・ 平成 27 年度は、総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっている。なお、平成 26 年度は、会計基準の見直しに伴う退職給付引当金等により特別損失が大幅に増額となり総収支は赤字となったが、経常収支（営業収支及び営業外収支）は平成 26 年度においても黒字であった。
- ・ また、法非適用企業の公営企業会計の適用の推進により、経常収益（営業収益及び営業外収益）、経常費用（営業費用及び営業外費用）ともに増加している。

○貸借対照表

- ・ 法非適用企業の公営企業会計の適用の推進により、資産の総額は増加している。
- ・ 平成 26 年度に増加した利益剰余金の一部を平成 27 年度に資本金に組み入れたことを主な要因として、利益剰余金が 3 兆 718 億円減額となり、資本金が 4 兆 2,978 億円増額となっている。

※ 平成 26 年度は、会計基準の見直しによる移行処理により、みなし償却を行っていなかった償却資産の平成 25 年度以前の減価償却累計額の相当額を資本剰余金（補助金等）から利益剰余金に振り替えたことにより、利益剰余金が増加した。

損益計算書

■ 費用 ■ 収益

〈平成 26 年度〉

総費用 11 兆 8,320 億円 総収益 11 兆 2,097 億円

営業費用 9 兆 3,517 億円	営業収益 9 兆 277 億円
営業外費用 8,720 億円	営業外収益 1 兆 8,343 億円
特別損失 1 兆 6,083 億円	特別利益 3,476 億円

〈平成 27 年度〉

総費用 10 兆 4,071 億円 総収益 11 兆 206 億円

営業費用 9 兆 4,136 億円 (+619 億円)	営業収益 9 兆 429 億円 (+152 億円)
営業外費用 8,448 億円 (△272 億円)	営業外収益 1 兆 8,811 億円 (+468 億円)
特別損失 1,487 億円 (△1 兆 4,596 億円)	特別利益 966 億円 (△2,510 億円)

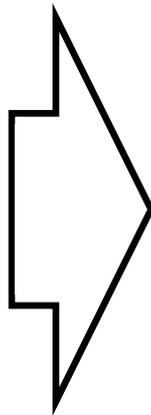
貸借対照表

資産
 負債
 資本

〈平成 26 年度末〉 87 兆 498 億円

〈平成 27 年度末〉 88 兆 2,568 億円

固定資産 77 兆 3,932 億円 ・減価償却累計額 △48 兆 971 億円	固定負債 32 兆 1,873 億円
	流動負債 4 兆 7,622 億円
	繰延収益 21 兆 1,716 億円
	資本金 23 兆 6,357 億円
土地造成 1 兆 9,754 億円	資本剰余金 3 兆 1,613 億円
流動資産 7 兆 6,652 億円	利益剰余金 2 兆 6 億円
繰延資産 160 億円	その他有価証券評価差額 1,311 億円



固定資産 78 兆 5,492 億円 (+1 兆 1,560 億円) ・減価償却累計額 △50 兆 2,449 億円	固定負債 31 兆 7,875 億円 (△3,998 億円)
	流動負債 4 兆 8,173 億円 (+551 億円)
	繰延収益 21 兆 6,531 億円 (+4,815 億円)
	資本金 27 兆 9,335 億円 (+4 兆 2,978 億円)
土地造成 1 兆 8,677 億円 (△1,077 億円)	資本剰余金 3 兆 149 億円 (△1,464 億円)
流動資産 7 兆 8,319 億円 (+1,667 億円)	利益剰余金 △1 兆 712 億円 (△3 兆 718 億円)
繰延資産 79 億円(△81 億円)	その他有価証券評価差額 1,218 億円 (△93 億円)

(2) 資本不足事業

資本不足の状態となっている事業数は204（繰延収益を負債から控除した状態では94）
 ※ 平成26年度、資本不足の状態となっている事業数は215（繰延収益を負債から控除した状態では109事業）

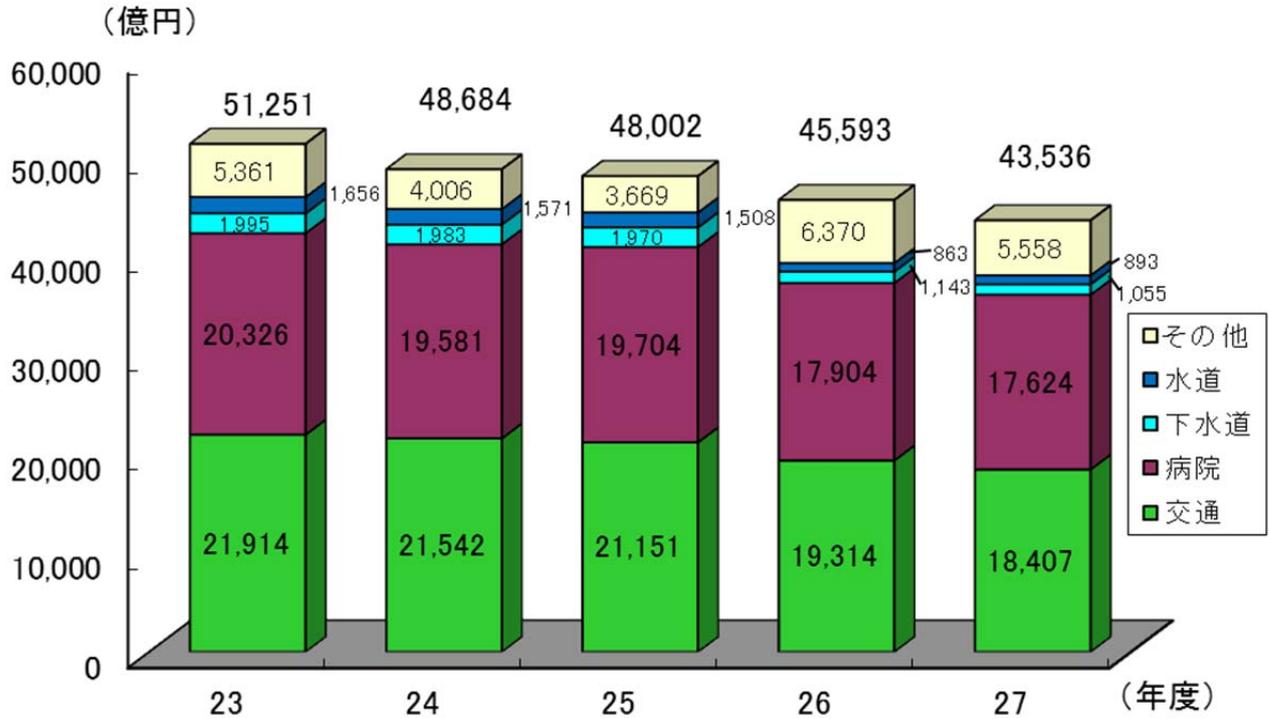
事業	平成26年度 事業数 (A)	平成26年度 事業数 (B) 【負債から繰 延収益(長期 前受金)を控 除した場合】 ※	平成27年度 事業数 (C)	平成27年度 事業数 (D) 【負債から繰 延収益(長期 前受金)を控 除した場合】 ※	増減① (C)－ (A)	増減② (D)－ (B)
水道事業	2	—	2	—	0	—
工業用水道事業	5	3	4	2	—1	—1
交通事業 (自動車運送)	8	7	6	6	—2	—1
交通事業 (都市高速鉄道)	3	—	3	—	0	—
交通事業 (懸垂電車等)	2	2	2	2	0	0
交通事業(船舶)	1	—	1	—	0	—
ガス事業	8	6	6	5	—2	—1
病院事業	101	63	103	57	2	—6
観光事業	5	5	3	3	—2	—2
宅地造成事業	9	9	8	8	—1	—1
駐車場事業	1	1	1	1	0	0
介護サービス事業	2	2	2	2	0	0
下水道事業	64	8	62	7	—2	—1
その他	4	3	1	1	—3	—2
合計	215	109	204	94	—11	—15

※負債として計上されている補助金相当額（長期前受金）は、返済義務がないため、負債から長期前受金を控除した場合を参考として算出した。

(3) 累積欠損金

累積欠損金は、4兆3,536億円となっており、前年度に比べ2,057億円、4.5%減少している。
事業別にみると、交通事業が最も多く、次いで病院事業となっている。

累積欠損金の推移



(4) 主要事業別経営指標の推移

各指標における主な推移は、以下のとおり。

なお、平成26年度においては、みなし償却制度（※1）の廃止や借入資本金（※2）及び償却資産の取得に伴い交付された補助金等（長期前受金）（※3）の負債計上などの会計基準の見直しが行われた。

- ① 経常収支比率…みなし償却を行っていなかった団体における長期前受金戻入による経常収益の増加により、上昇傾向にある事業が多い。
- ② 累積欠損金比率…みなし償却を行っていなかった償却資産の平成25年度以前の減価償却累計額に係る補助金相当額を利益剰余金に計上し、累積欠損金を充当したことにより、下落傾向にある事業が多い。
- ③ 料金回収率…費用から長期前受金戻入を除くことに伴い、みなし償却を行っていなかった団体において供給原価が下落することにより、上昇傾向にある事業が多い。
- ④ 流動比率…借入資本金の負債計上による流動負債の増加により、下落傾向にある事業が多い。
- ⑤ 企業債残高対給水収益比率…企業債の着実な償還により下落傾向にある事業が多い。
- ⑥ 有形固定資産減価償却率…みなし償却制度の廃止による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にある事業が多い。

(注) 1. 上記指標名は、水道事業のものを記載

2. 他事業における指標名は下記のとおり

- ・ 工業用水道事業 … 水道事業と同じ
- ・ 交通、電気、ガス事業 … ①、②、③、④、⑥は水道事業と同じ
⑤は企業債残高対料金収入比率
- ・ 病院事業 … ①、②、④、⑥は水道事業と同じ
③は医業収支比率、⑤は企業債残高対料金収益比率
- ・ 下水道事業 … ①、②、④、⑥は水道事業と同じ
③は経費回収率、⑤は企業債残高対事業規模比率

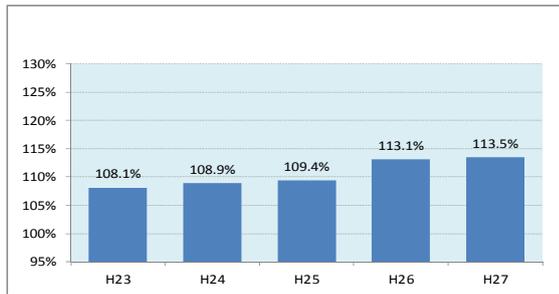
※1 地方公営企業が固定資産を取得する際に、その財源として国庫補助金等（以下、「補助金等」という。）を充当した場合に、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価又は帳簿価額とみなして、各事業年度の減価償却額を算出することができる制度をいう。
これまでは任意で適用が認められてきたが、会計基準の見直しにより廃止された。

※2 建設又は改良等のための目的に発行した企業債及び建設又は改良等のために他会計から借り入れた長期借入金に相当する額をいう。
これまでは資本金として整理されてきたが、会計基準の見直しにより負債に計上することとされた。

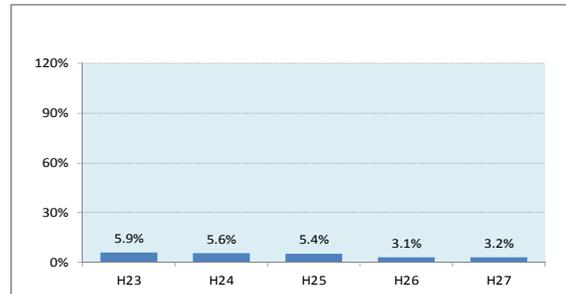
※3 当該補助金等は、これまでは資本剰余金として整理されてきたが、会計基準の見直しにより長期前受金として負債（繰延収益）に計上することとされた。
なお、負債計上した長期前受金は、毎年度、減価償却見合い分を順次収益化（長期前受金戻入）することとされている。

水道事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

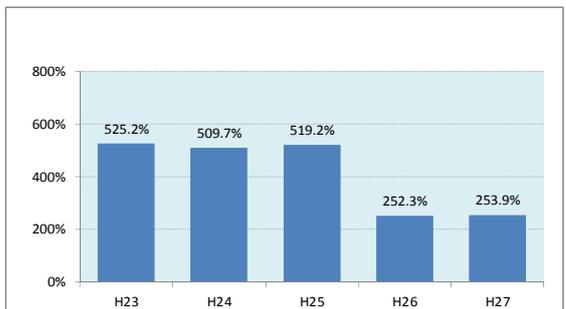


$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

$$\text{給水原価 (\円)} = \frac{\text{費用合計 (長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$

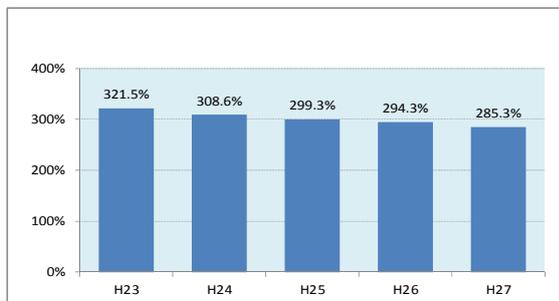


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



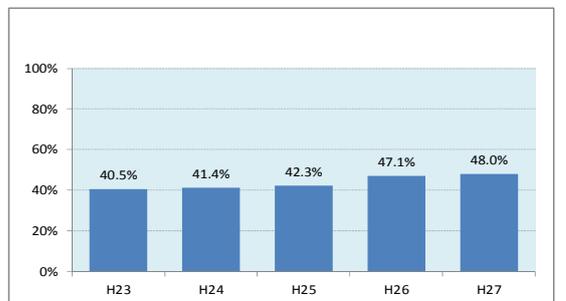
企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、上昇傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴う長期前受金の計上により経常収益が増加したため、さらに上昇している。

累積欠損金比率は、下落傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しによる移行処理に伴い計上された利益剰余金を累積欠損金に充当したため、さらに下落している。

料金回収率は、上昇傾向にあるが、平成 26 年度からは、費用から長期前受金戻入を除くことにより給水原価が下落したため、さらに上昇している。

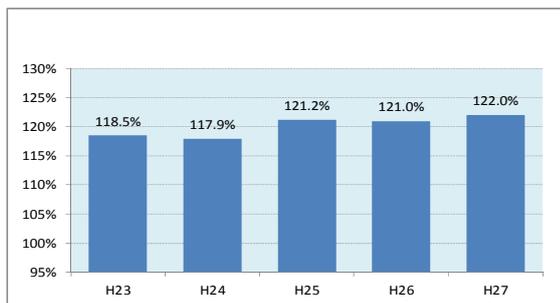
流動比率は、平成 25 年度までは同水準で推移していたが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため、下落傾向にある。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。

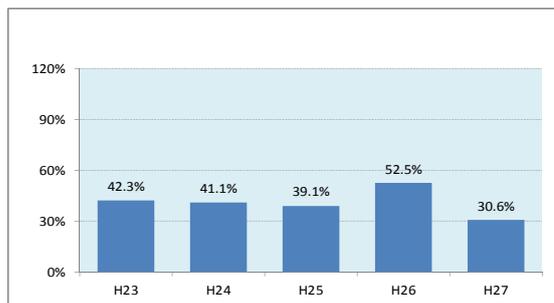
有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、さらに上昇している。

工業用水道事業

$$\text{經常収支比率 (\%)} = \frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$$



$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

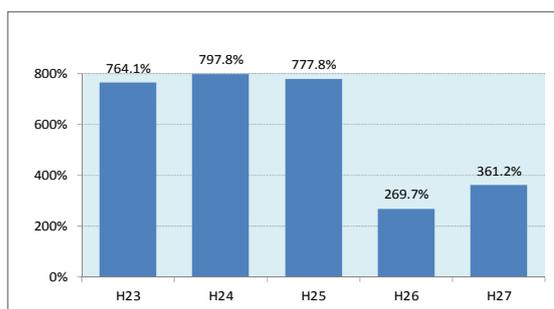


$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

$$\text{給水原価 (円)} = \frac{\text{費用合計 (長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$

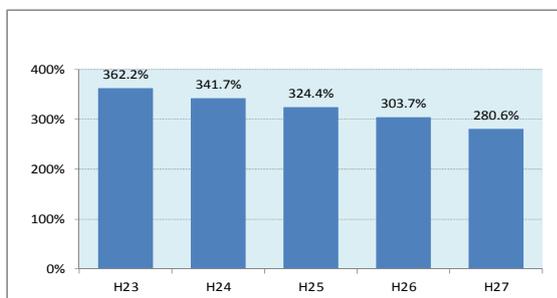


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



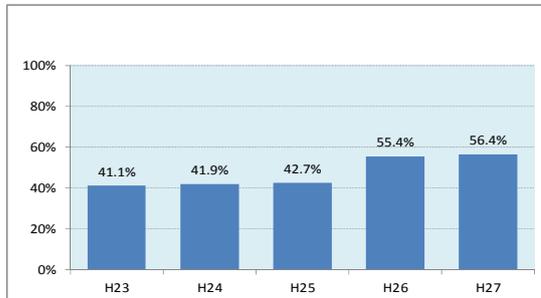
企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

經常収支比率は、平成 25 年度に、一部の団体による水利権等の償却終了に伴う減価償却費の減等により經常費用が減少したため、全体で見ても上昇しており、平成 26 年度以降においても同水準で推移している。

累積欠損金比率は、下落傾向にあるが、平成 26 年度は、会計基準の見直しによって導入された減損処理を一部の団体が行い、当該損失を特別損失へ計上したことにより累積欠損金が増加したため、上昇している。

料金回収率は、下落傾向にあった給水原価が、平成 26 年度から、費用から長期前受金戻入を除くことによりさらに下落したため、平成 26 年度以降上昇傾向にある。

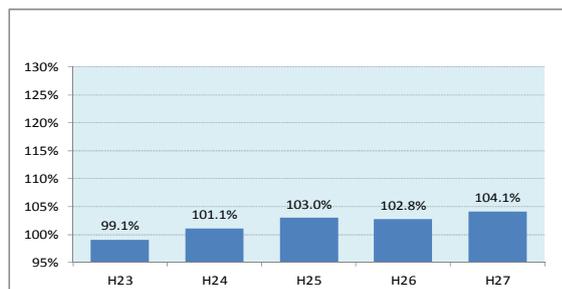
流動比率は、平成 25 年度までは同水準で推移していたが、平成 26 年度は、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため、下落している。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。

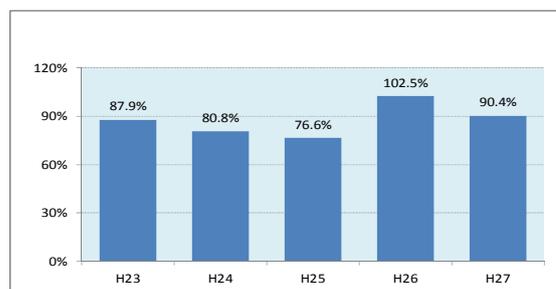
有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、さらに上昇している。

交通事業（自動車運送事業）

$$\text{經常収支比率（\%）} = \frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$$

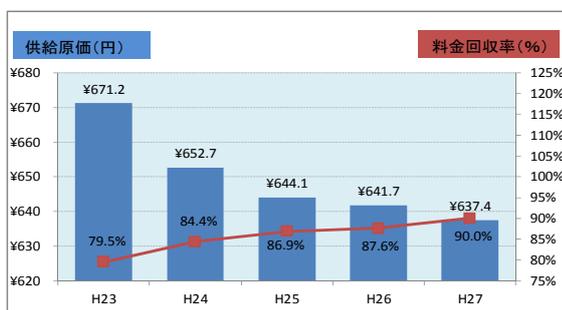


$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

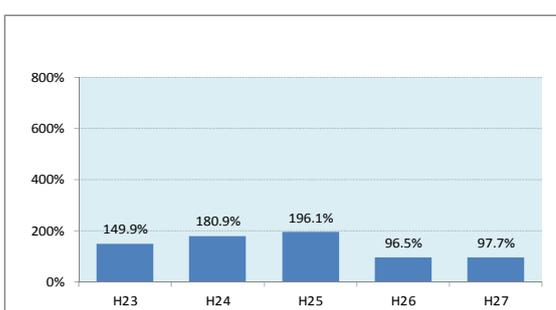


$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

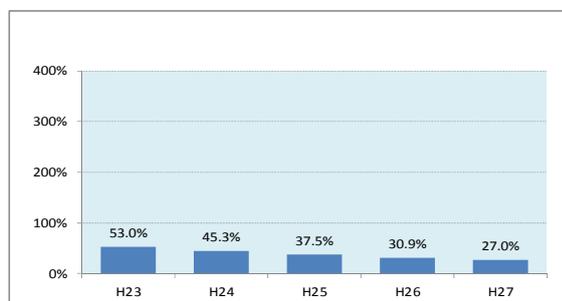
$$\text{供給原価（円）} = \frac{\text{費用合計（長期前受金戻入を除く）}}{\text{年間走行キロ}}$$



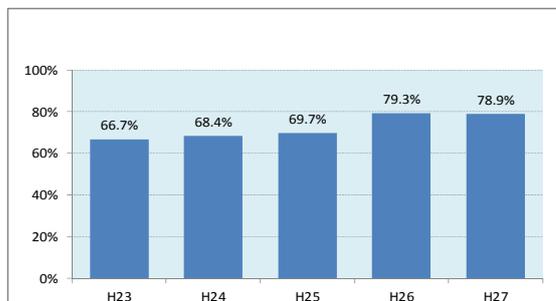
$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対料金収入比率（\%）} = \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



$$\text{有形固定資産減価償却率（\%）} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

自動車運送事業は、平成 23 年度は 35 事業であったが、27 年度は 26 事業と事業数が減少している。經常収支比率は、經常費用の減少率が經常収益の減少率より大きかったことで、上昇傾向にある。

累積欠損金比率は、下落傾向にあったが、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う特別損失の計上により多くの団体が純損失を計上したことにより累積欠損金が増加したため、上昇している。

供給原価は、費用の減少率が年間走行キロの減少率より大きかったため、下落傾向にある。料金回収率は、費用の減少率が料金収入の減少率より大きかったため、上昇傾向にあるが、個別に見ると料金回収率が低い団体も見られる。

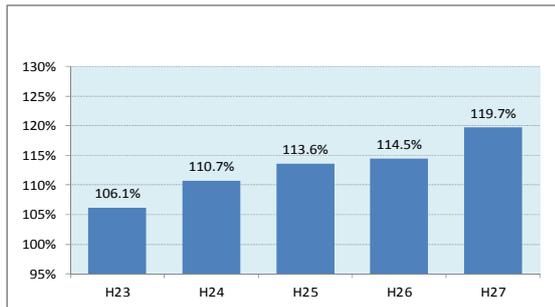
流動比率は、上昇傾向にあったが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため、下落している。個別に団体を見ると流動比率が低い団体も見られる。

企業債残高対料金収入比率は、企業債現在高が減少しているため、下落傾向にある。

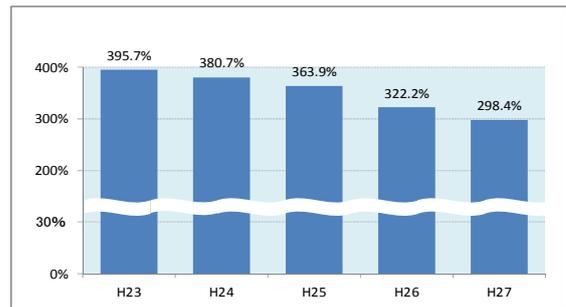
有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、さらに上昇している。

交通事業（都市高速鉄道事業）

$$\text{經常収支比率（\%）} = \frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$$



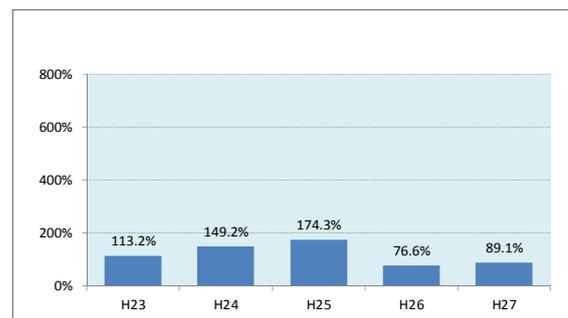
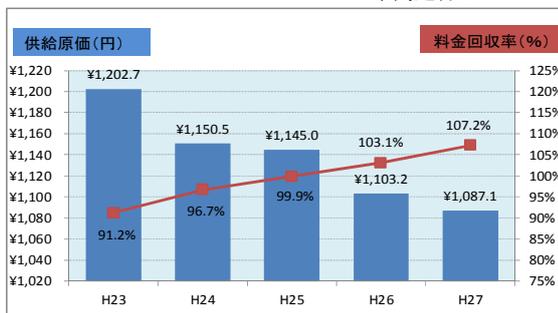
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

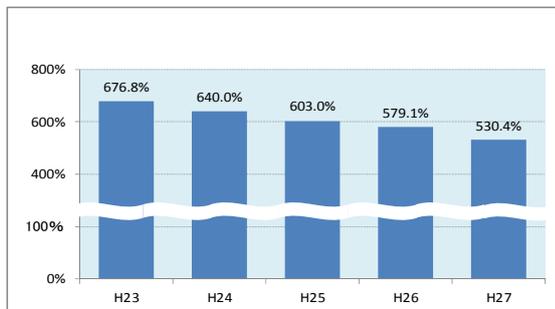
$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$\text{供給原価（円）} = \frac{\text{費用合計（長期前受金戻入を除く）}}{\text{年間走行キロ}}$$



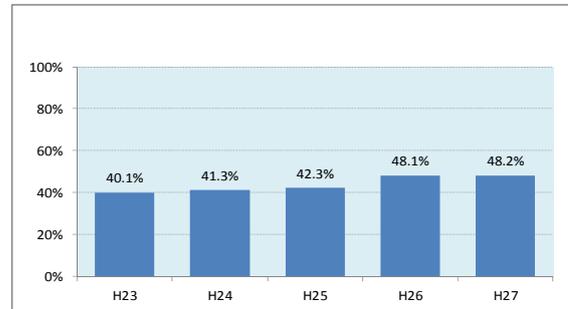
企業債残高対料金収入比率（\%）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（\%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

經常収支比率は、料金収入（經常収益）が増加傾向にあること及び支払利息（經常費用）が減少傾向にあること等により上昇傾向にある。

累積欠損金比率は、下落傾向にあるものの、初期投資が多額であることにより累積欠損金が多額であることから、高い水準にある。

供給原価は、支払利息の減少等により下落傾向にある。また、料金収入が増加傾向にあることから、料金回収率が上昇傾向にある。

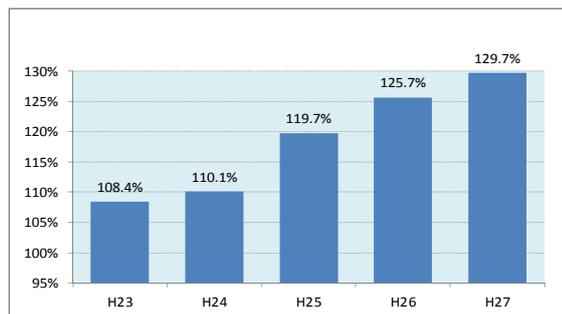
流動比率は、上昇傾向にあったが、平成26年度からは、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上による流動負債の増加等により、下落している。また、個別に見ると流動比率が著しく低い団体も見られる。

企業債残高対料金収入比率は、企業債残高が減少していることで、下落傾向にあるものの、初期投資が多額であることにより企業債現在高が多額であることから、高い水準にある。

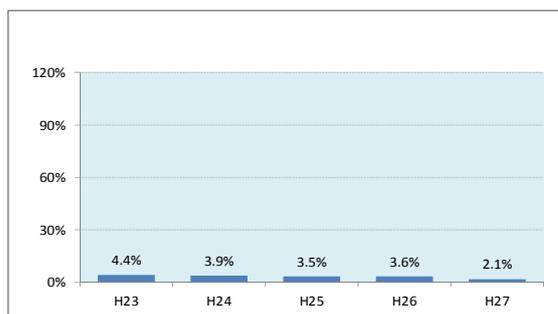
有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるが、平成26年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、さらに上昇している。

電気事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

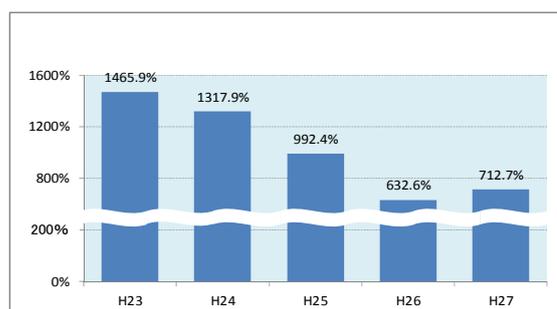


$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

$$\text{供給原価 (円)} = \frac{\text{費用合計 (長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間発電電力量 - 自家用発電電力量}}$$

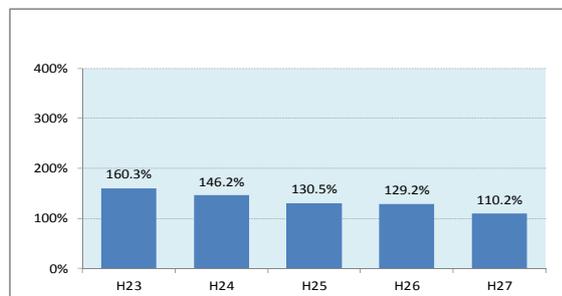


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



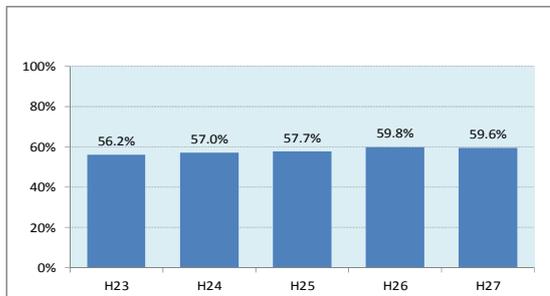
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{電気収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、上昇傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴う長期前受金の計上により経常収益が増加したため、さらに上昇している。

累積欠損金比率は、下落傾向で推移している。

料金回収率は、上昇傾向にある。供給原価は年度により多少のばらつきが見られる。

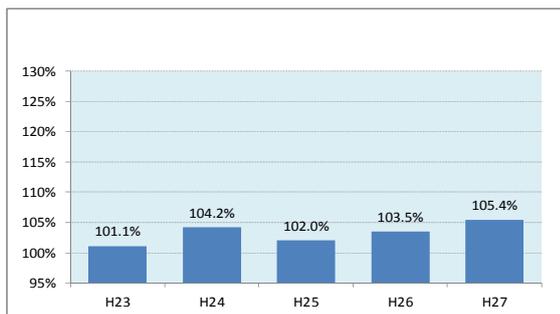
流動比率は、下落傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上による流動負債の増加の影響もあり、さらに下落している。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。

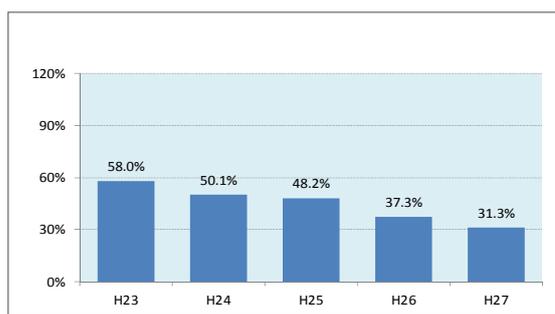
有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、さらに上昇している。

ガス事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

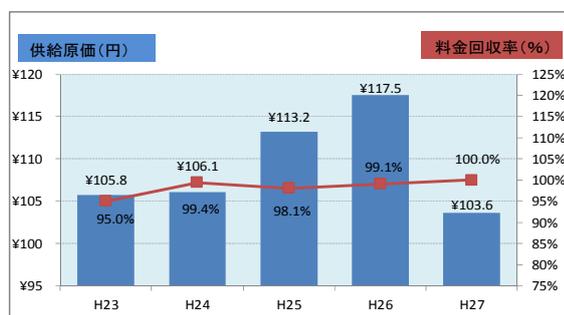


$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

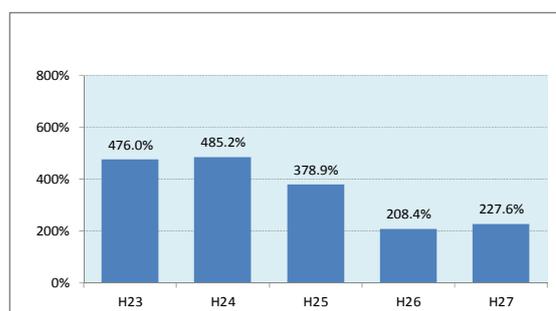


$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

$$\text{供給原価 (\円)} = \frac{\text{費用合計 (長期前受金戻入を除く)}}{\text{販売量}}$$

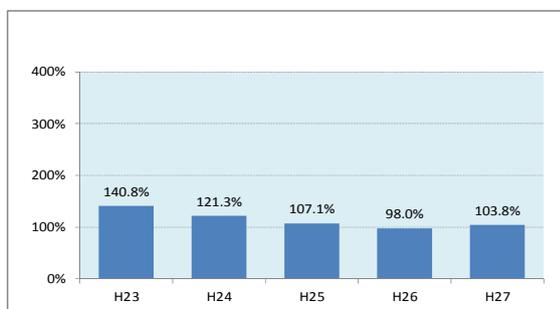


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



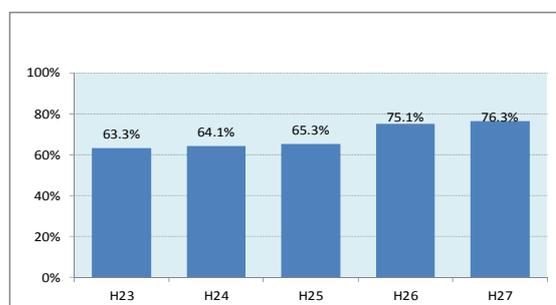
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{ガス収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、多少のばらつきはあるものの、上昇傾向にある。平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴う長期前受金の計上により経常収益が増加したため、さらに上昇している。

累積欠損金比率は、下落傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しによる移行処理に伴い計上された利益剰余金を累積欠損金に充当したため、さらに下落している。

料金回収率は、上昇傾向にある。供給原価は、原料調達費減少等の影響で平成 27 年度は下落している。

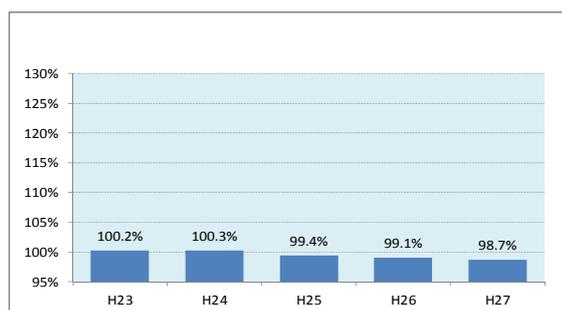
流動比率は、下落傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため、さらに下落している。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。

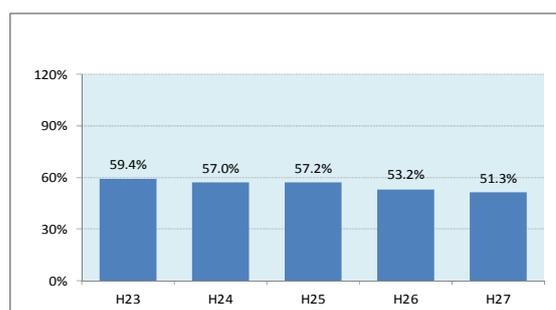
有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、さらに上昇している。

病院事業

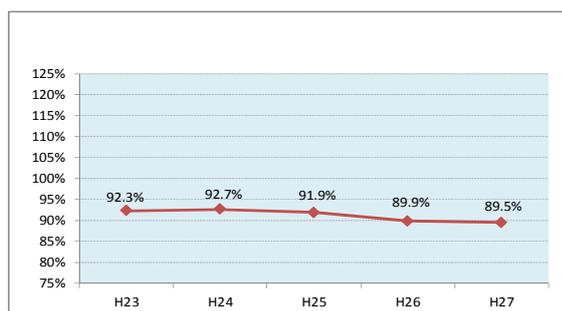
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



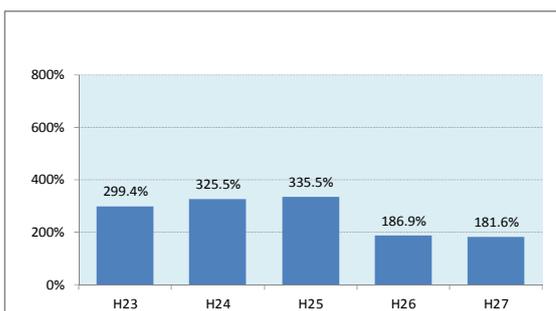
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{医業収支比率 (\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

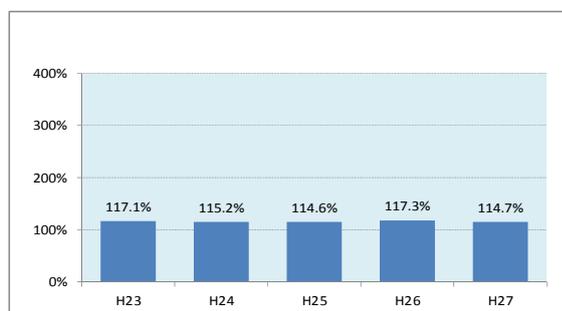


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



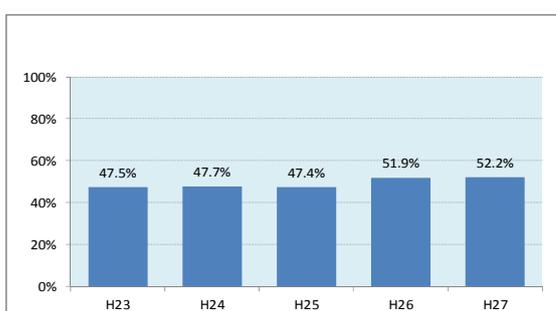
企業債残高対料金収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{料金収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、収益の増加を上回る費用の増加があるため、下落傾向にある。

累積欠損金比率は、平成 26 年度からは、会計基準の見直しによる移行処理に伴い計上された利益剰余金を累積欠損金に充当したため、下落している。

医業収支比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により減価償却費が上昇したため、下落している。

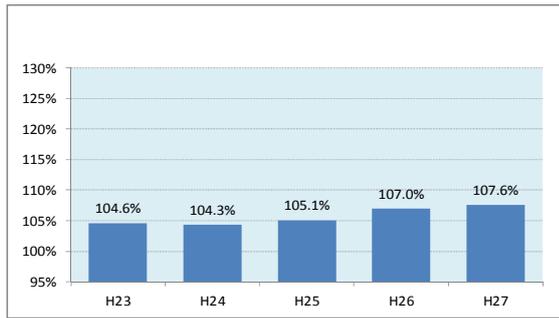
流動比率は、平成 25 年度まで上昇傾向にあったが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため、下落している。

企業債残高対料金収益比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。

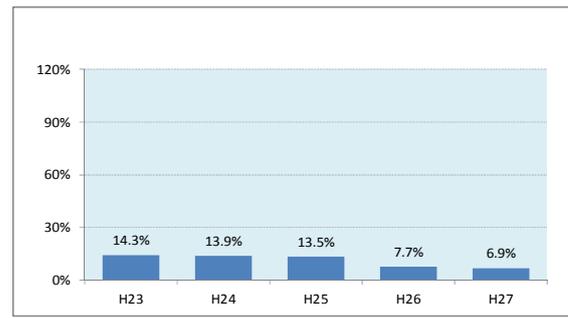
有形固定資産減価償却率は、平成 25 年度までは同水準で推移していたが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、上昇傾向にある。

下水道事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



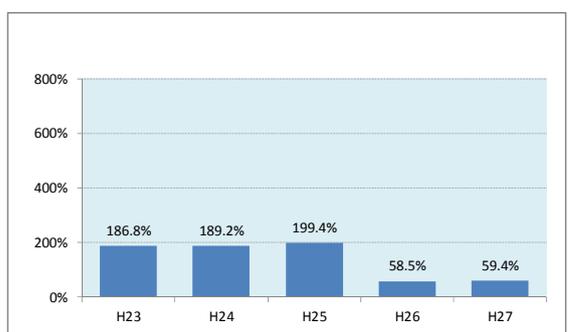
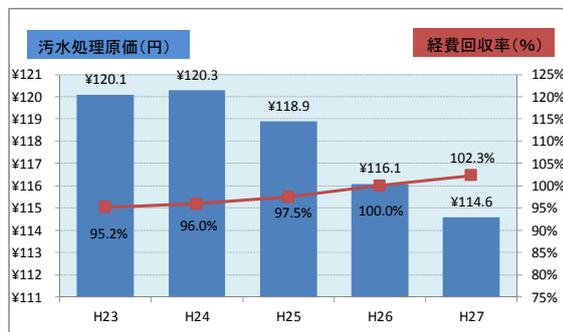
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分を除く)}} \times 100$$

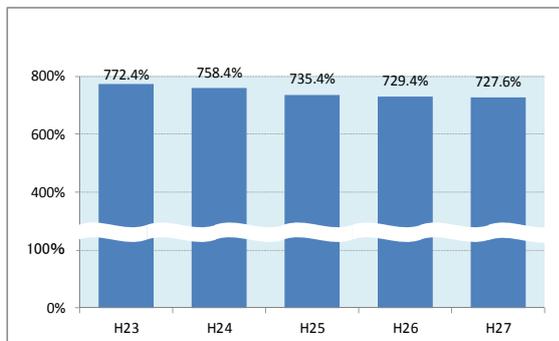
$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$\text{汚水処理原価 (\円)} = \frac{\text{汚水処理費用 (公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}} \times 1000$$



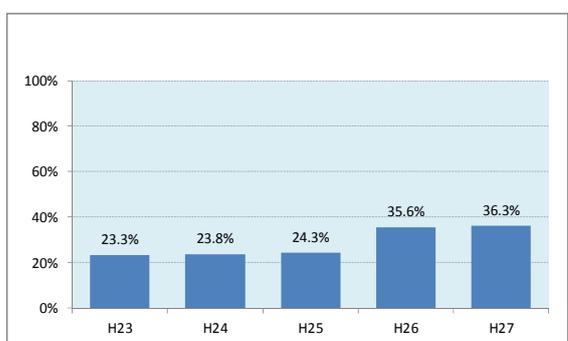
企業債残高対事業規模比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、上昇傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴う長期前受金の計上により経常収益が増加したため、さらに上昇している。

累積欠損金比率は、下落傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しによる移行処理に伴い計上された利益剰余金を累積欠損金に充当したため、さらに下落している。

経費回収率は、上昇傾向にあるが、平成 26 年度からは、費用から長期前受金戻入を除くことにより汚水処理原価が下落したため、さらに上昇している。

流動比率は、平成 25 年度までは同水準で推移していたが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため、下落傾向にある。

企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。

有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、さらに上昇している。

平成 27 年度地方公営企業決算の概要
＜用語の定義＞

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものという。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。